

博士学位請求論文 伊藤恵子 “Empirical Studies of the Overseas Activities and Productivity of Multinational Corporations: Japan’s Outbound and Inbound Direct Investment” (題目和訳: 多国籍企業の海外活動と生産性に関する実証分析: 日本の対外・対内直接投資)

審査報告

1. 論文の主題と構成

本論文は、日本の対外・対内直接投資について、途上国における日系企業と現地独立系企業の生産性格差、活発に对外直接投資を行っている自動車産業の生産性決定要因、日系企業の立地選択決定要因、対日直接投資の阻害要因という四つの重要な問題に焦点を当てながら研究している。タイや日本の工業統計、日本の事業所・企業統計調査等の個票データを用いて緻密な実証研究を行っている点が特徴である。

論文の構成は次のとおりである。

第1章では多国籍企業に関する先行研究をサーベイし、その中でこの論文の位置付けが述べられている。

第2章ではタイの自動車産業について生産事業所レベルで見た生産性の決定要因を分析し、外資系企業(その大部分は日系である)と現地独立系企業の生産性比較を行っている。

第3章では日本の『工業統計調査』個票データを使用して、1981年から1996年までの日本自動車産業の生産性を生産事業所レベルで計測し、系列関係や工場立地が生産性上昇に与えた影響を分析している。

第4章では日系企業の立地選択の決定要因について、特に通貨危機の影響に重点を置きながら分析が行われている。

第5章では総務省『平成8年事業所・企業統計調査』個票データを独自に集計することによって、日本における外資系企業の活動規模を3桁業種別に算出し、外資系企業浸透度の決定要因を分析している。

最後に終章では、得られた結果が要約され、今後に残された課題が述べられている。

2. 各章の内容

第2章 “Are Foreign Multinationals More Efficient? Plant Productivity in the Thai Automobile Industry” では、タイに立地する自動車産業の生産事業所レベル・データ(タイの工業センサス・個票データ)という極めてユニークなデータを用いて、外資系の生産事業所とタイ現地資本の生産事業所との間に、生産性格差が存在するか否かを実証分析している。Dunningの0-advantage理論が示唆するように、もし外資系企業が多国籍企業に固有な経営上のノウハウを有しているとすれば、外資系の生産事業所はタイ資本の生産事業所に比べて、生産性水準が高いはずである。しかし、本章での計測結果によると、両者の生産性格差は、主に資本集約度の違いや生産事業所の規模の違いを反映したものであり、経営資源の違いが生産性格差をもたらすという0-advantage理論に基づく主張は、退けられている。

本章の分析に関しては、研究対象となっているタイの自動車産業から得られた結論が、外資系と現地資本との比較に関する一般的な結論であると言えるのか、外資系の生産事業所とタイ現地資本の生産事業所は裾野の広い自動車産業のなかでそもそもの位置付けが異なり、生産性に関する同列の比較にはなじまないのではないかと、といった素朴な疑問がある。例えば、タイの自動車産業は、政府の貿易制限を含む誘致策などがあって進出した日本企業が中心となって発展してきており、タイ企業と日系企業は補完的な関係(製品別の棲み分け)にある場合が多く、0-advantage theory を検証するには不向きではないかと考えられる(そもそも外資系と現地独立系で生産関数が異なる可能性がある)。また、計測モデルに関しても、労働生産性を被説明変数としたケースと TFP を被説明変数としたケースで、説明変数の選択が必ずしも統一的かつ整合的ではなく、やや恣意的であるといった問題も見受けられる。

しかしながら、データ入手可能性に強い制約のあるこの種の研究を、膨大かつ丁寧なデータ収集、加工、処理により定量分析の土俵に乗せた点、直接投資や多国籍企業に関する理論的な研究成果を十分踏まえて、オリジナリティの高い計測モデルを導出している点、企業レベルの収益率データやプライス・コスト・マージン、在庫率、賃金率、稼働率など様々な指標を補足的に用いて、きめの細かい分析を行っている点など、伊藤氏の研究者としての高い資質や能力が随所に発揮された研究として仕上がっているのは紛れもない事実である。本論文は同分野における先駆的業績として将来的にも高く評価されていくことであろう。

第3章 "Plant Productivity, *Keiretu*, and Agglomeration in the Japanese Automobile Industry: An Empirical Analysis Based on Micro-Data of *Census of Manufactures* 1981-1996" では、日本の『工業統計調査』個票データを使用して、1981年から1996年までの日本自動車産業の生産性を計測し、生産性上昇の決定要因を分析している。緻密な実証分析により、この期間中の全要素生産性上昇率は自動車製造業で年率約0.6%、自動車部品製造業でも年率約1.3%にとどまったこと、この期間中、自動車メーカー間の生産性格差が顕在化したことが、比較的生産性の上昇が高かった自動車メーカーでは、その系列部品サプライヤーの生産性上昇率も高かったこと、好調なメーカーの系列グループでは、部品サプライヤーが組立事業所の近隣に集積し、互いに技術知識を共有することが生産性上昇に有意に寄与したことが、等の興味深い結果を得ている。

取引関係を通じた技術のスピルオーバー効果と集積効果に関しては、従来から活発に議論されてきたものの、計量的分析は乏しい。本章の研究成果は、これらが生産性上昇の重要な決定要因であることを計量的に示している点で重要な意味を持っている。

ただし説明変数の選び方や分析結果の解釈については、若干疑問の余地は残る。被説明変数に用いた総要素生産性上昇率は景気変動の影響を強く受けるが、この要因のコントロールは必ずしも十分には行なわれていない。取引関係については期末時点(1996年)のデータが使われているが、1980年代から1990年代に掛けての系列関係・取引関係に大きな変化が生じていることと、変数間の因果関係を明確にする必要性から、むしろ期首(1981年)のデータを用いるべきである。80年代以降、自動車性能の向上が著しいが、そうした質の変化を反映していない卸売物価指数を使った日本企業のTFP成長率は過小評価されている。親企業のR&Dと子会社の技術進歩の正の相関はスピルオーバーを表しているとは限らない。例えば親企業の広告売上比率、親企業の売り上げ成長率など他の変数を入れてなおR&Dが有意になるかどうかを検証する必要がある。等の問題を今後解決することが望まれよう。

以上のように問題は残されているが、高度な分析手法と興味深いデータをもとに重要な発見をしている本章の成果は、全体として高く評価できる。

第4章 "Location Choice of Japanese Manufacturing FDI under Currency Crises" で

は、1979年から1998年までの日本の製造業企業の海外現地法人設立データを使用し、コンディショナル・ロジット・モデルによって立地選択の決定要因を分析している。多くの先行研究でも議論されてきたように、経済規模や市場の成長率が大きい国、日系現地法人が集積している国、賃金水準の低い国、教育水準の高い国が立地先として好まれるという結果が得られている。本章の分析では、通貨危機や銀行危機といった一時的なショックや経済の混乱といった状況が、企業の直接投資先選択の意思決定に影響を及ぼすか否かに焦点が当てられ、通貨危機や銀行危機といった一時的な経済の混乱は、日本の製造業企業の直接投資先選択の意思決定にはほとんど有意な影響を与えていなかったことを発見している。従来、時系列データを用いた分析において、直接投資による国際的な資本移動は、他の形態の国際資本移動（ポートフォリオ投資や銀行貸出など）よりも安定的に推移することが見出されているが、本章の分析はこれらの先行研究を補完するものである。また、通貨危機ダミーの代わりに為替レートの変化率を用いて分析すると、輸出比率が高い国・産業ではホスト国通貨の減価が立地選択に正の影響を持ち、逆に輸入比率が高い国・産業では負の影響を持つ傾向が見られた事も理論と整合的で意義のある発見である。

このように興味深い結果が得られているが、改善の余地も残されている。まず、集積の利益とは何を表しているかが明確でない。日本企業全体の件数が立地に正の影響を与えるのはどのようなメカニズムを通じてか、サプライヤー関係を通じてなのか、日本人に共通に利用される広義のインフラが蓄積されているのか、等に答える必要がある。また、通貨危機や銀行危機が企業の立地選択に与える影響は買収・資本参加かグリーン・フィールド投資かで大きく異なる可能性があるから、投資形態を区別した実証が望まれよう。

近年対日直接投資が急速に増加し、その重要性も増してきているにもかかわらず、日本の対内投資に関する統計は不備な点が多く、対内投資の実態把握さえ十分に行われてこなかった。第5章“Foreign Direct Investment and Trade: The Case of Japan”では、総務省『平成8年事業所・企業統計調査』個票データを独自に集計することによって、日本における外資系企業の活動規模を3桁業種別に算出し、外資系企業浸透度の決定要因を分析している。その結果、非製造業における対日投資は航空、ソフトウェア開発、卸売など一部の産業のみに集中しており、教育、医療、電気、ガスなどの業種には、民間企業の参入自体に規制があり、外資系企業の進出がほとんどないことが示されている。また本章では業種別の外資系企業従業者シェアのデータを用いて対日直接投資決定要因に関するモデルを推定し、非製造業では、対日投資規制の強い業種や公的事業所のプレゼンスが大きい業種で対日投資が少ないこと、製造業・非製造業ともに市場集中や系列の存在は対日直接投資を阻害していないこと等の結果が得られている。

本章の研究は、既存の対内直接投資統計に比べ格段に信頼できる産業レベル、マクロレベルの統計を提供している点、新しい統計に基づいてこれまで十分に分析されてこなかった対内直接投資の阻害要因について政策的に重要な含意を持つ結果を得ている点等、高く評価できる。

残された課題としては、外資系の浸透度決定要因に関する実証分析において、基礎となる理論モデルが提示されていないことがあげられよう。例えば理論的には市場集中度が対内直接投資を阻害する可能性は新規参入よりも買収の場合のほうが小さい可能性があるにもかかわらず、投資形態を区別した分析が行われていない。

3. 評価

本論文は、実証研究によって日本の対外・対内直接投資についてこれまで知られてこなかった事実を明らかにしている。途上国における日系企業と現地独立系企業の生産性格差、自動車産業の生産性決定要因、日系企業の立地選択決定要因、対日直接投資の阻害要因というそれぞれ興味深い問題について綿密な分析が行われ、各章が相当質の高い研究となっている。

特に評価できるのは、タイや日本の工業統計、日本の事業所・企業統計調査等の個票データ等、通常は利用することが難しいユニークな個票データを用いている点と、日本の自動車産業生産性に関する分析に見られるように、最新の実証分析手法を取り入れ、また生産性だけでなく在庫率、プライス・コスト・マージン、稼働率等にまで目配りするなど、緻密な実証を行っている点であろう。タイの自動車産業に関する研究は同分野における先駆的業績として将来的にも高く評価されていくことであろう。第3章の研究は、80年代まで国際的に抜きん出た競争力を持ち活発に研究が行われた日本の自動車産業の「それから」に関する分析として、貴重な価値を持っている。第5章の対内直接投資に関する既存統計に対する痛烈な批判と新しい統計の提示は、今後政府のこの問題に関する統計作成方法にまで影響を与えていく可能性が高い。

本論文を読んで審査員がやや残念に感じたのは、実証分析の基礎となる理論モデルがしばしば提示されていないために、説明変数の選択等について恣意性が見られたり、推定結果の解釈について十分な検討が行われていないと思われる箇所があったことである。集積の利益がどのようなメカニズムで生じているか、外資系と現地独立系企業の間ではそもそも生産関数が異なるのではないか、といった難しい問題にも著者が今後は果敢に挑まれることを期待したい。

以上の点はしかしながら、今後の研究方向への示唆を与えるものであり、この研究の学会への貢献を否定するものではない。大規模な個票データを自在に利用しながら綿密な実証研究を行い、興味深い結果を得たことは、著者の幅広い分析能力と高い将来性を示しているといえよう。本論文は全体として博士論文にふさわしい水準に達している。

以上より審査員一同は、伊藤恵子氏が一橋大学博士(経済学)として十分な資格を有していると判断する。

平成 14 年 3 月 13 日

小田切 宏之

長岡 貞男

岡室 博之

花崎 正晴

深尾 京司